

令和 5 年度

平田村簡易水道事業会計予算

令和5年度平田村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度平田村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	給水戸数	1,131 戸
2	年間総給水量	411,693 m ³
3	一日平均給水量	1,124 m ³
4	主要な建設改良事業	
(1)	生活基盤施設耐震化等交付金事業(老朽管更新事業)	13,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	簡易水道事業収益	175,397 千円
第1項	営業収益	69,731 千円
第2項	営業外収益	105,666 千円
支 出		
第1款	簡易水道事業費用	236,899 千円
第1項	営業費用	223,484 千円
第2項	営業外費用	11,649 千円
第3項	特別損失	1,521 千円
第4項	予備費	245 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額44,301千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		56,770 千円
第1項 企業債		7,500 千円
第2項 国庫補助金		3,267 千円
第3項 一般会計補助金		46,003 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		101,071 千円
第1項 建設改良費		18,680 千円
第2項 企業債償還金		82,391 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	千円 6,500	証書借入	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び福島県市町村振興基金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公営企業適用債	1,000			
合 計	7,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

8,001 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、83,891千円である。

令和 5 年度

平田村簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度平田村簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 簡易水道事業収益				175,397	
	1 営業収益			69,731	
		1 給水収益		69,296	
			1 水道料金	69,296	現年度分、過年度分
		3 その他営業収益		435	
			1 加入金	435	給水工事加入金
	2 営業外収益			105,666	
		3 消費税及び地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4 雑収益		17	
			3 その他雑収益	17	給水工事業者指定手数料、検査手数料等
		5 他会計補助金		37,888	
			1 一般会計補助金	37,888	高料金対策に要する経費等
		8 長期前受金戻入		67,760	
			1 長期前受金戻入	67,760	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
2 簡易水道事業費用				236,899	
	1 営業費用			223,484	
		1 原水及び浄水費		29,737	
			9 備消耗品費	2,246	浄水場薬品等
			10 燃料費	71	灯油
			11 光熱水費	21,000	水道施設電気料
			13 通信運搬費	36	電話料
			15 委託料	2,468	施設・設備保守管理委託料（浄水場）
			16 手数料	2,645	水質検査手数料等
			17 使用料及び賃借料	14	浄水場モップ使用料
			18 修繕費	1,200	水道施設機械設備等修繕料
			30 保険料	43	建物火災保険料（浄水場）
			35 役務費	14	NHK放送受信料
		2 配水及び給水費		2,812	
			9 備消耗品費	170	水道メーター保温カバー等
			15 委託料	1,139	施設・設備保守管理委託料（ポンプ場）等
			18 修繕費	1,000	給配水管漏水修繕費
			22 材料費	500	水道維持補修用資材
			30 保険料	3	建物火災保険料（ポンプ場）
		5 総務費		19,996	
			1 給料	2,700	一般職給
			2 手当	1,915	一般職、会計任用職手当
			4 報酬	1,975	会計任用職報酬、上下水道運営協議会委員報酬
			5 法定福利費	1,423	市町村共済組合負担金等
			6 旅費	254	普通旅費、研修旅費等
			9 備消耗品費	420	消耗品費

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			10 燃料費	102	レギュラーガソリン
			12 印刷製本費	66	封筒代
			13 通信運搬費	515	郵便料、電話料
			15 委託料	4,378	電子計算事務委託、メーター検針等委託料
			16 手数料	288	口座振替手数料等
			17 使用料及び賃借料	4,577	水道施設監視装置使用料等
			28 負担金	18	福島県水道協会負担金等
			30 保険料	39	自動車保険料
			35 役務費	702	NTT専用回線使用料
			64 賞与引当金繰入額	431	
			65 貸倒引当金繰入額	103	
			66 法定福利費引当金繰入額	90	
		6 減価償却費		170,939	
			36 有形固定資産減価償却費	170,939	
	2 営業外費用			11,649	
		1 支払利息及び企業債取扱費		9,648	
			42 企業債利息	9,648	簡易水道事業債償還利子
		3 消費税及び地方消費税		2,000	
			47 消費税及び地方消費税	2,000	水道料金消費税
		4 雑支出		1	
			49 その他雑支出	1	水道料金過誤納還付金
	3 特別損失			1,521	
		1 過年度損益修正損		1,521	
			50 過年度損益修正損	1,521	
	4 予備費			245	
		1 予備費		245	
			53 予備費	245	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
3 資本的収入				56,770	
	1 企業債			7,500	
		1 企業債		7,500	
			1 企業債	7,500	水道事業債、公営企業会計適用債
	3 国庫補助金			3,267	
		1 国庫補助金		3,267	
			1 国庫補助金	3,267	生活基盤施設耐震化等交付金
	7 一般会計補助金			46,003	
		1 一般会計補助金		46,003	
			1 一般会計補助金	46,003	建設改良に係る元利償還金

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
4 資本的支出				101,071	
	1 建設改良費			18,680	
		2 建設改良事業費		18,680	
			6 旅費	4	普通旅費
			9 備消耗品費	2,098	水道メーター器等
			10 燃料費	68	レギュラーガソリン
			15 委託料	500	設計補完業務委託
			17 使用料及び賃借料	410	自動車リース料
			32 工事請負費	15,600	配水管布設替工事（補助事業）等
	2 企業債償還金			82,391	
		1 企業債償還金		82,391	
			73 企業債償還金	82,391	簡易水道事業債償還元金

令和5年度平田村簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 63,198,952
	減価償却費	170,938,000
	引当金の増減額 (△は減少)	521,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103,000
	長期前受金戻入額	△ 67,760,000
	支払利息	9,648,000
	未払金の増減額 (△は減少)	1,000,000
	小計	51,251,048
	利息の支払額	△ 9,648,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,603,048
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,982,048
	国庫補助金等による収入	3,267,000
	他会計補助金による収入	46,003,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	32,287,952
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,391,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,891,000
	資金増加額 (△は減少額)	△ 1,000,000
	資金期首残高	3,504,920
	資金期末残高	2,504,920

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(1) 1	1,963	2,700	1,915	6,578	1,423	8,001	
前 年 度									
比 較		(1) 1	1,963	2,700	1,915	6,578	1,423	8,001	

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度		70	562	322	270
	前年度					
	比 較		70	562	322	270

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	本年度	321	370	
	前年度			
	比 較	321	370	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		1		2,700	1,719	4,419	930	5,349	
前 年 度									
比 較		1		2,700	1,719	4,419	930	5,349	

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度		70	366	322	270
	前年度					
	比 較		70	366	322	270

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)
	本年度	321	370	
	前年度			
	比 較	321	370	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	1,963	—	196	2,159	493	2,652	
前 年 度			—					
比 較	1	1,963	—	196	2,159	493	2,652	

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,700	昇給に伴う増額分			
		その他の増減分	2,700	公営企業会計適用による	
職 員 手 当	1,719	昇給に伴う増額分			
		制度改正に伴う減額分			
		その他の増減分	1,719	公営企業会計適用による	

会計年度任用職員を除く

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和5年4月1日 現在	平均給料月額	224,950 円
	平均給与月額	306,734 円
	平均年齢	28 歳

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	157,900 円	一般職 157,900 円
大学卒	189,500 円	一般職 189,500 円

ウ 級別職員数（令和5年4月1日現在）

区 分	企業職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6 級		
5 級		
4 級		
3 級		
2 級		
1 級	1	100.0
計	1	100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事	副主査	主査	課長補佐 主任主査	課長 会計管理者 主幹	参事

エ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
平田村	本年度	2. 125	2. 225	4. 350	有
	前年度	2. 200	2. 050	4. 250	有
国	本年度	2. 150	2. 250	4. 400	有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	2 0 年勤続の 者(月分)	2 5 年勤続の 者(月分)	3 5 年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あり	
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職時の職務の級 等により調整額が 加算される場合あり	

カ 特殊勤務手当

区分	日額	備考
伝染病防疫作業従事職員手当	500円	
行旅死亡人取扱業務従事職員手当	5,000円	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度平田村簡易水道事業予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	24,160,565
ロ 建物	458,175,871
ハ 構築物	1,653,862,273
ニ 機械及び装置	43,316,741
ホ 工具、器具及び備品	60,909

有形固定資産合計

2,179,576,359

固定資産合計

2,179,576,359

2 流動資産

(1) 現金預金

3,504,920

(2) 未収金

2,500,000

流動資産合計

6,004,920

資 産 合 計

2,185,581,279

(単位 円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

624,634,688

企業債合計

624,634,688

固定負債合計

624,634,688

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

82,390,426

企業債合計

82,390,426

(2) 未払金

4,545,144

流動負債合計

86,935,570

5 繰延収益

長期前受金

イ 国庫補助金

485,871,294

ロ 県補助金

27,694,797

ハ 他会計負担金

303,112,802

繰延収益合計

816,678,893

負 債 合 計

1,528,249,151

資 本 の 部

6 資本金			649,019,721
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	6,896,444		
ロ 県補助金	245,726		
ハ 他会計補助金	1,170,237		
資本剰余金合計		<u>8,312,407</u>	
剰余金合計			<u>8,312,407</u>
資 本 合 計			<u>657,332,128</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,185,581,279</u></u>

令和5年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		24,160,565	
ロ 建物	458,175,871		
減価償却累計額	<u>△ 43,347,000</u>	414,828,871	
ハ 構築物	1,670,389,775		
減価償却累計額	<u>△ 107,155,000</u>	1,563,234,775	
ニ 機械及び装置	43,316,741		
減価償却累計額	<u>△ 20,383,000</u>	22,933,741	
ホ 工具、器具及び備品	60,909		
減価償却累計額	<u>△ 53,000</u>	7,909	
チ 建設仮勘定		<u>454,546</u>	
有形固定資産合計		<u>2,025,620,407</u>	
固定資産合計			<u>2,025,620,407</u>

2 流動資産

(1) 現金預金	2,504,920		
(2) 未収金	2,500,000		
貸倒引当金	<u>△ 103,000</u>	<u>4,901,920</u>	
流動資産合計			<u>4,901,920</u>

資 産 合 計			<u><u>2,030,522,327</u></u>
---------	--	--	-----------------------------

負債の部

(単位 円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

557, 808, 587

企業債合計

557, 808, 587

固定負債合計

557, 808, 587

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

74, 325, 527

企業債合計

74, 325, 527

(2) 未払金

5, 545, 144

(3) 引当金

イ 賞与引当金

431, 000

ロ 法定福利引当金

90, 000

引当金合計

521, 000

流動負債合計

80, 391, 671

5 繰延収益

長期前受金

長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金

489, 138, 294

収益化累計額

△ 37, 530, 000

451, 608, 294

ロ 県補助金

27, 694, 797

収益化累計額

△ 3, 214, 000

24, 480, 797

ハ 他会計負担金

349, 115, 802

収益化累計額

△ 27, 016, 000

322, 099, 802

繰延収益合計

798, 188, 893

負債合計

1, 436, 389, 151

資 本 の 部

6 資本金			649,019,721
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	6,896,444		
ロ 県補助金	245,726		
ハ 他会計補助金	1,170,237		
資本剰余金合計		8,312,407	
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	63,198,952		
利益剰余金合計		△ 63,198,952	
剰余金合計			△ 54,886,545
資 本 合 計			594,133,176
負 債 資 本 合 計			2,030,522,327

令和5年度平田村簡易水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	62,996,365		
	(2) その他営業収益	395,455	63,391,820	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	27,037,780		
	(2) 配水及び給水費	2,556,759		
	(3) 総務費	18,966,233		
	(4) 減価償却費	170,938,000	219,498,772	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 156,106,952
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	67,760,000		
	(2) 一般会計補助金	37,888,000		
	(3) 雑収益	17,456	105,665,456	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,648,000		
	(2) 雑支出	1,343,456	10,991,456	94,674,000
	経常利益 (△は経常損失)			△ 61,432,952
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,521,000	1,521,000	△ 1,521,000
6	予備費			
	(1) 予備費	245,000	245,000	△ 245,000
	当年度純損失			△ 63,198,952
	前年度繰繰越欠損金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			△ 63,198,952

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	60年
	機械及び装置	15年
	工具、器具及び備品	15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、348,224千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。